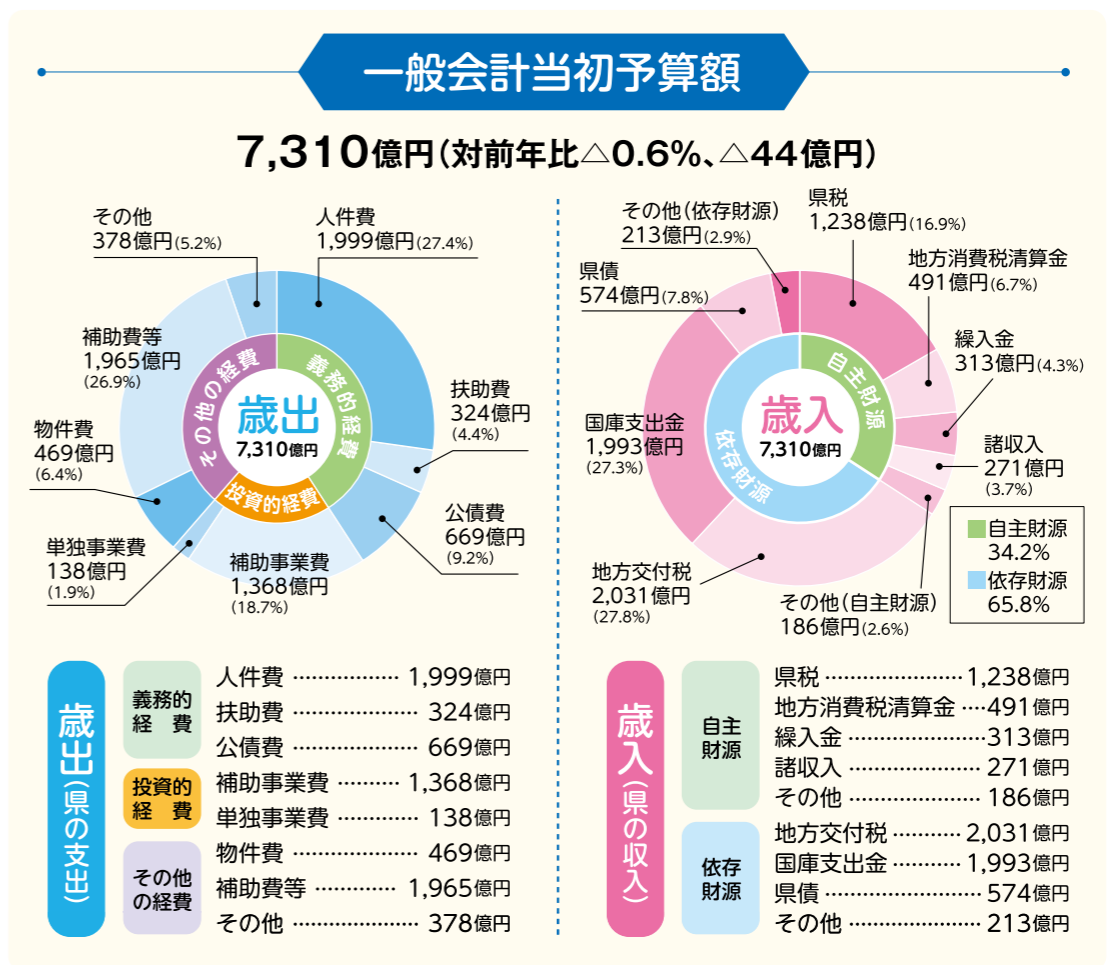


平成30年度 当初予算のあらまし

平成30年度の一般会計当初予算は総額7,310億円。
平成26年度以来5年連続となる7,000億円台を計上。



② 強くしなやかな自立型経済の構築

① 自立型経済の構築に向けた基盤の構築

- ・地域連携道路事業費 17億円 (南部東道路の整備等)
- ・港湾改修費 22億4千万円 (大型フェリス船対応等)
- ・那覇港における人流・物流拠点 港湾整備事業 12億6千4百万円
- ・那覇空港直轄事業負担金 20億2千7百万円 (第二滑走路整備等)
- ・沖縄都市モノレール延長整備事業 15億6千万円

情報通信・国際物流・ものづくり産業の推進等(アジア経済戦略構想の推進等)

- ・展示会等総合推進事業 1千9百万円
- ・先端医療産業開発拠点実用化事業 1億7千3百万円 (細胞培養加工施設の整備)
- ・沖縄IoTインベシジョン戦略センター設立推進事業 1億8千3百万円
- ・沖縄型オープンイノベーション創出促進事業 1億3百万円
- ・IoT利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業 5千7百万円
- ・沖縄国際物流ハブ活用推進事業 2億7千4百万円
- ・琉球泡盛再興プロジェクト支援事業 7千8百万円
- ・県単融資事業 13億3千万円

③ 沖縄の発展を担う人材の育成

- ・航空機整備基地整備事業 90億1千7百万円 (平成30年11月供用開始予定)
- ・グローバル産業人材育成事業 7千5百万円
- ・私立学校等教育振興費 24億1千3百万円
- ・観光人材育成・確保促進事業 8千百万円
- ・少人数学級の推進 21億6千2百万円 (小学校6年生まで拡大)
- ・特別支援学級の拡充 56億3千7百万円 (平成28年度から特別支援学級設置要件の緩和)
- ・県外進学大学生支援事業 5千万円
- ・国際性に富む人材育成留学事業 1億6千6百万円
- ・沖縄振興一知の拠点施設整備事業 28億5百万円 (平成30年12月供用開始予定)

「沖縄県行政運営プログラム」の取組

県単補助金の見直し、老朽化施設にかかる長寿命化等の取組や計画的な施設の更新の取組等を反映するとともに、県税収入の確保や使用料及び手数料の見直しに取り組み、収支のバランスがとれた持続可能な財政マネジメントの強化を図ることとしています。

「予算編成の基本的考え方」

平成30年度当初予算については、安全・安心に暮らせる優しい社会を構築するとともに、アジア経済の活力を取り込むことなどにより、経済全体を活性化させ、安定的に発展する好循環を創りあげるため、沖縄21世紀ビジョン改定基本計画で掲げた諸施策の着実な推進に必要な予算を計上しました。

「離島における定住条件整備」、「子どもの貧困対策」、「アジア経済戦略構想の推進」、「自立型経済の構築に向けた基盤の整備」などの分野を中心に施策を充実しております。

また、消費税率の引上げに伴う地方消費税の増収分は、税率引上げの趣旨を踏まえ、社会福祉、社会保険、保健衛生などの社会保障施策の財源として、その全額を充当しました。

「沖縄21世紀ビジョン(基本計画(基軸別))の主な事業」

- ① 沖縄らしい優しい社会の構築
 - ・離島における定住条件整備等 20億8千4百万円
 - ・沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業

- ・超高速プロードバンド環境整備促進事業 6億円
- ・離島観光・交流促進事業 1億9千5百万円 (離島の魅力発信・離島地域の活性化)
- ② 子育て・福祉セーフティネットの充実(子どもの貧困対策等)
 - ・ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業 4千万円
 - ・就労移行等連携調整事業 5百万円
 - ・介護予防市町村支援事業 1億4千万円
 - ・沖縄子供の貧困緊急対策事業 1億2千万円
 - ・放課後児童クラブ支援事業 4億百万円
 - ・待機児童対策特別事業 8億6千6百万円 (認可外保育施設への給食費支援の拡充等)
 - ・こども医療費助成事業 16億7千5百万円 (窓口完全無料化の実施)

本県の財政を1年間の家計にと考えると?

沖縄家の家計簿 (平成30年度)

※予算額 1,000億円 = 家計 100万円

収入		支出		
① 給料	219万円 (月額 182,200円)	① 食費	200万円 (月額 166,600円)	
② 親からの仕送り	224万円 (年2回)1回あたり 1,121,900円	② 借金の返済	67万円 (月額 55,700円)	
③ 親からの特別な仕送り	199万円 (月額 166,100円)	③ 医療・介護保険料	32万円 (月額 27,000円)	
④ 貯金取崩し	31万円 (月額 26,100円)	④ 教育費・子どもへ仕送り	213万円 (月額 177,300円)	
⑤ 銀行借入れ	57万円	⑤ 光熱水費・通信費	47万円 (月額 39,100円)	
合計	731万円	⑥ 家・車・電化製品の買替、修理	172万円 (投資的経費、維持補修費など)	
		合計	731万円	
		貯金(主要3基金)	借金(県債)	
		平成30年度末貯金と借金の残高	37万円	630万円

問い合わせ 県財政課 電話:098-866-2095 FAX:098-866-2658